

2021年度 同志社大学大学院 司法研究科

後期日程入学試験問題 法律科目試験

(商 法)

次の（設例）を読んで、問（1）、問（2）に答えなさい。

（設例1）

1. Aは、自己が所有する土地の一部に建てた「建物甲」を利用して、個人事業者として雑貨の販売店「乙」を経営していた。Aは、好調な乙の事業を法人化して拡大することを考え、乙の事業を営む株式会社丙（以下「丙社」という。）を設立し、時価2000万円の建物甲を丙社の事業用財産に拠出して事業を展開することを検討している。
2. Aは、乙の事業をこれまで手伝ってくれたBおよびCに、丙社に対する出資を依頼したところ、B、C両名とも、各700万円の出資に応じるとの返答である。Aは、B、Cの両名以外に、出資者の範囲を広げるつもりはなく、また、丙社の役員（本問では取締役および監査役をいうものとする）となる者の範囲を広げるつもりもない。

Aは、丙社の定款を作成するに当たり、B、Cに丙社の取締役となることを依頼するか、いずれか一方に監査役となることを依頼するか、株主となることのみを依頼するかの間で迷っている。

問（1）（配点：20点）

- (ア) A、B、Cの3名のみを役員とするとき、丙社は取締役会を置くことができるか否かを説明しなさい。
- (イ) A、B、Cの3名のみを役員とするとき、代表取締役を定めることができるか、また、代表取締役を定めるにはどのような手続が必要かを説明しなさい。
- (ウ) AおよびBを取締役とし、Cを監査役に選任することができるか否かを説明しなさい。

（設例2）

（設例1）の事実1、2の後、以下の事実3があったとする。

3. Aは丙社の設立時には1000万円の出資金を拠出することとし、建物甲については、丙社の成立時に丙社に2000万円で取得させること（以下「本件取得」という。）にして、2000万円が評価額として相当であるとの証明および鑑定を得た。出資額及び本件取得に関するAの提案に合意したA、B、Cの3名が定款に署名し、各自の負担する出資金全額をそれぞれ払い込んだ。

問（2）（配点：30点）

本件取得を丙社の定款に記載した場合と、これを定款に記載していない場合を比較して、それぞれの場合における本件取得の効力を検討しなさい。その効力に問題が生じ

2021年度 同志社大学大学院 司法研究科
後期日程入学試験問題 法律科目試験
(商 法)

得るときは、本件取得を丙社の成立後に適法なものとするための方法、そのために丙社において取るべき手続を併せて説明しなさい。以上の検討に際し、最高裁判例があるときは判例の立場を明らかにすること。